

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	75	海外研修受入による農業農村活性化事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-4-(1)-ア		
担当部課名	農林水産部 営農支援課	事業実施 (予定)年度	平成 25 ~ 28 年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	国際ネットワークの形成と多様な 交流の推進  Ⅲ-1-(6)		
事業内容	亜熱帯・島しょ性地域に適合した沖縄独自の技術やノウハウ等を有する農林水産業の分野において、アジア・太平洋地域の途上国等からの研修生を受け入れ、人材育成を行うとともに、過疎地域や離島などの農業農村地域の活性化を目指す。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（    ）							
予算額・執行額 【単位：千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度		
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	0	-	57,191			
		(b) 予算現額	0	-	57,191			
		(c) 増減額 (b-a)	0	-	0			
		(d) 繰越額	-	-	-			
		A. 計 (b+d)	0	-	57,191			
	執行 済 額	B. 執行済額	0	-	21,016			
		うち交付金充当額	0	-	16,813			
		C. 次年度繰越額	0	-	0			
	執行率 (%) (B/A)		-	-	36.7%			
予算の状況の説明		当初、海外研修生35名の受入を予定していたが、現地での研修生の人選や受入農家とのマッチング、入国管理局への申請の遅れ等が理由で、当初予定していた研修生受入人数に変更が生じ(9名減)、事業費の減となった。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度		
	・海外研修生の受入	目標		35名				
		実績		26名				
	・受入農家の選定及び実地研修の実施	目標		20戸				
		実績		17戸				
達成状況説明	海外からの研修生受入には、入国管理法や技能実習制度等の法制度に則り実施する必要があり、その活動に精通した監理団体に業務委託を行った結果、単年度の目標35名に対し26名の研修生を受け入れることができた。受入農家の選定にあたっては、県と監理団体の協議の上行うが、目標20戸に対し17戸の農家が研修生を受け入れ実地研修を実施している。							
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値 (23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (28年度)	
	・海外研修生の受入	目標	-		35名/年		70名(継続)	
		実績	-		26名/年			
	・受入農家の育成及び労働力確保のための経営指標の確立	目標	-		20戸/年		40戸(継続)	
		実績	-		17戸/年			
	進捗状況説明	・28年度までの研修生受入目標を70名とし、25年度の実績は26名である。受入農家については、離島、過疎地域又は海外研修受入の実績があり要望がある地域において選定を行うが、28年度までの目標を40戸とし、25年度の実績は17戸であった。						

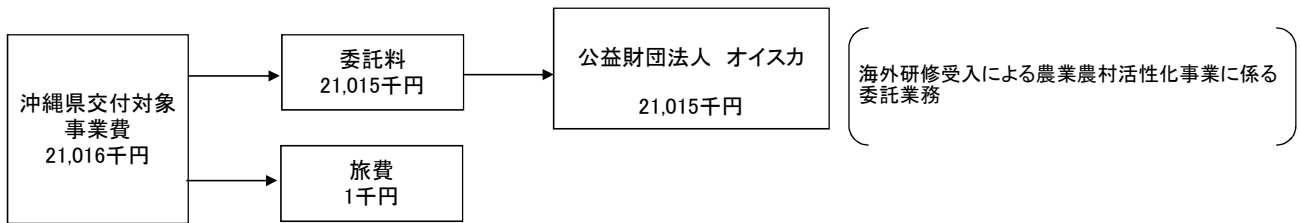
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内農業での海外研修生受入はほとんどなく、当該事業を導入することで、国際ネットワークの形成と人的交流を図り、受入側の国際感覚やノウハウを構築する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外研修生を受け入れるためには、受入側の国際感覚やノウハウを構築する必要があり、3年間の実地研修を通して、海外研修生受入の手続きから生活指導、農業研修指導などのノウハウの習得支援を行う。</li> <li>また、研修生や雇用を受入できるかどうかは農家個々の経営状況から判断する必要があり、研修期間を通して経営収支を把握させ、検証を行うこととする。</li> <li>品目や地域により、モデル経営指標を確立することで、産地の雇用推進に役立てる。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

- 平成25年から28年までの4年間の研修期間を通して、農家個々の経営分析を行い、モデル経営指標の確立を図る。
- 品目や地域によりモデル農家を選定し、経営収支を数値的に把握させ、検証を行うこととする。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
21,016	21,016	16,813	4,203	0	0	0



資金の流 れ、費 目・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託先については、公募等プロポーサル方式により海外研修受入活動に精通した監理団体を選定。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○海外からの研修生受入には、監理団体が入国管理法や技能実習制度等の法制度に則り、適正な技能実習生、受入農家を選抜し実施している。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○委託料の費目、使途については、事業達成の観点から、目的に即しているかどうか書類検査を行い、適正と判断し執行している。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1	おきなわ国際協力人材育成事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-4-(1)-ア、イ		
担当部課名	知事公室 広報交流課	事業実施(予定)年度	平成 25 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	世界との交流ネットワークの形成 Ⅲ-7		
事業内容	国際協力の必要性、大切さを学び、グローバルな視点を持った若者を育成することを目的として、以下の2事業を実施する。 ①県内の高校生を開発途上国に派遣し、技術支援の現場や海外青年協力隊の活動現場を視察するとともに現地の若者と交流を行う国際協力レポーター事業 ②国際協力の専門家や海外青年協力隊経験者を県内の小中高校等に派遣し、出前講座を実施する国際協理解促進事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	-	-	47,889		
		(b) 予算現額	-	-	47,889		
		(c) 増減額 (b-a)	-	-	0		
		(d) 繰越額	-	-	-		
		A. 計 (b+d)	-	-	47,889		
	執行率 (%) (B/A)	B. 執行済額	-	-	45,204		
		うち交付金充当額	-	-	36,163		
		C. 次年度繰越額	-	-	0		
	予算の状況の説明	・予算額は、国際協力人材派遣レポーター事業及び国際協理解促進事業に係る委託料と旅費等の経費を計上。 ・執行率は、94.4%。委託業務における海外旅費及び国内旅費を節減できたことによる不用額(2,685千円)が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	①開発途上国への高校生派遣人数	目標	-	39人			
		実績	-	39人			
	②出前講座実施校数(受講人数)	目標	-	20校(1,000人)			
		実績	-	20校(1,356人)			
達成状況説明	・発展途上国の開発協力現場へ県内高校生を派遣する「国際協力レポーター事業」および県内学校で国際協力に関する出前講座を開催する「国際理解促進事業」を、平成25年度おきなわ国際協力人材育成事業協同企業体へ業務委託する形で実施した。 ・「国際協力レポーター事業」では、アジア・太平洋地域の発展途上国2カ国+1地域(ラオス、ベトナム、南大洋州(フィジー、サモア)地域)へ、各国(地域)13名、計39名の県内高校生を派遣した。 ・「国際理解促進事業」では、離島を含む県内高校20校で、国際協力の専門家らによる出前講座を実施し、1,356人の生徒が受講した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(一年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(33年度)
	①海外発展途上国への派遣により将来国際協力活動に携わりたいと思うようになった生徒の割合70%(27人)	目標	-	-	70%(27人)		70%(243人)
		実績	-	-	92%(36人)		-
	②出前授業の実施により国際協力の必要性が理解できた生徒の割合70%(700人)	目標	-	-	70%(700人)		70%(6,300人)
		実績	-	-	97%(1,295人)		-
	進捗状況説明	・目標値は参加者へのアンケート調査の実施により検証を行ったところ目標値を上回る割合(人数)の効果があり順調に推移している。次年度以降も、継続して目標値を達成するよう事業を実施していく。 ・本事業実施により、21世紀ビジョン基本計画に掲げる「世界に開かれた交流と共生の島」を将来的に推進する人材の育成が図られた。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>活動実績は、目標通りの39人を海外派遣し、20校で出前講座を実施したことから「達成」と評価する。</li> <li>成果実績は、目標を上回る90%以上の割合であったことから「達成」と評価する。</li> <li>出前講座は希望校が少なく目標の20校の達成に苦慮した。</li> <li>プログラム終了後の参加者同士の連携の場の構築が期待されている。</li> <li>学生である参加者は、事業終了後、進学・就職等の一定の期間を要するため、最終的な国際協力活動への従事状況の把握が難しい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内教育機関等に対して出前講座のさらなる周知と協力依頼を行う必要がある。</li> <li>参加者同士が継続して交流できる場の提供や国際協力に関する情報交換の場を創出する必要がある。</li> <li>参加者に、プログラム終了後も国際協力活動への興味を失わせないように、国際協力活動に関する情報提供やその後の追跡調査などを行う必要がある。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

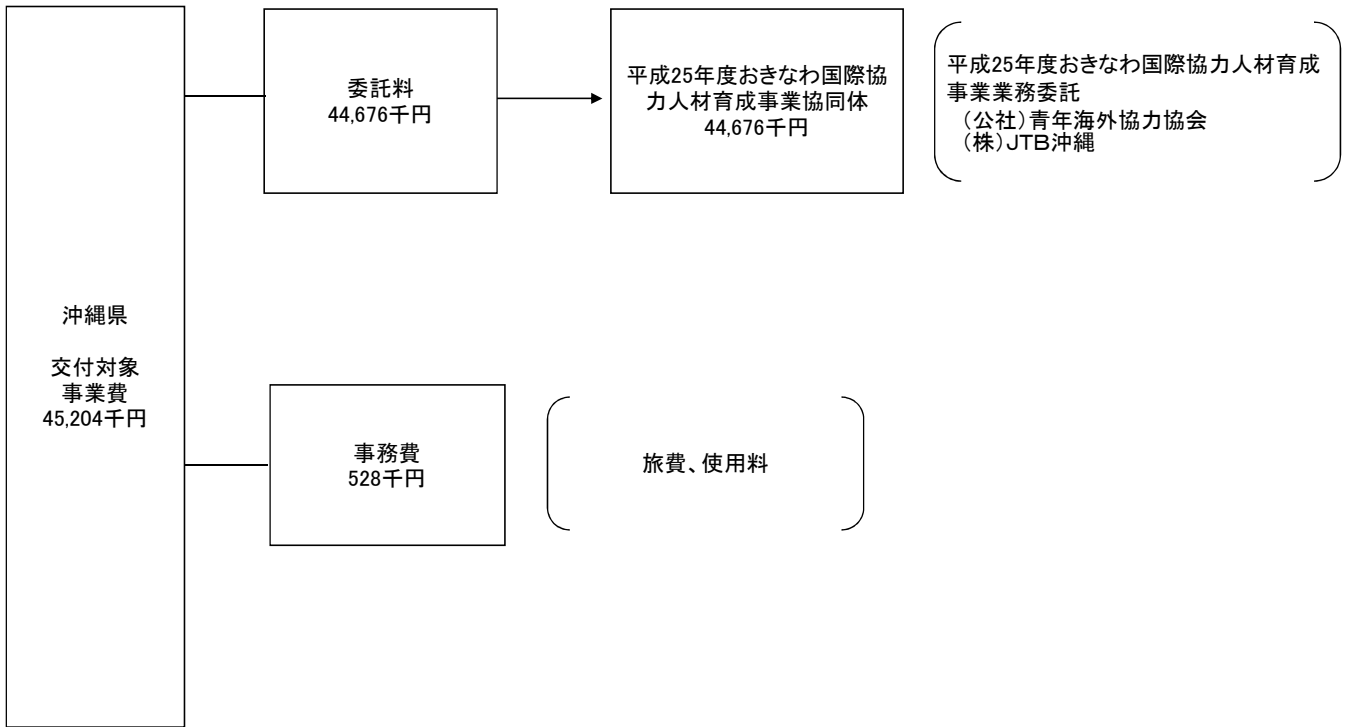
・出前講座は、派遣事業応募者が多い高校や派遣事業参加者の出身校を中心に、県内学校の学校長や国際交流・英語教育担当教諭等を訪問するなど、協力依頼の体制を強化する。

・参加者同士の交流会・同窓会を定期的に開催する、事前学習の場で過年度OB・OGを講師として派遣し体験談を語らせるなどして、参加者間の交流の場を提供し連携の強化をはかる。

・参加者名簿等を整理し、JICA等と連携し途上国の最新情報や開発事情、国際協力人材の採用情報等を掲載したニュースレターを定期的に発行するなど、継続して情報提供を行い、国際協力活動への興味を持続させるとともに、定期的に就職状況等についてアンケートを取るなどして追跡調査を行う。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
45,204	45,204	36,163	9,041	0	0	0



資金の流 れの点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘察した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	